

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 イーストンエレクトロニクス  
コード番号 9995 URL <http://www.easton.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大谷 浩美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本多 和夫  
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-3279-9800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,815	—	69	—	214	—	93	—
20年3月期第3四半期	39,385	5.4	403	△44.4	651	△25.3	340	158.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.40	5.40
20年3月期第3四半期	19.73	19.67

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,313	14,678	63.0	845.55
20年3月期	26,734	14,856	55.6	860.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,678百万円 20年3月期 14,856百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△15.2	△285	—	△140	—	△210	—	△12.10

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	17,784,580株	20年3月期	17,784,580株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	425,402株	20年3月期	521,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	17,327,612株	20年3月期第3四半期	17,251,753株

※ 業績予想の適切な予想に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機による世界経済の失速が国内に波及し、実体経済は猛烈に悪化しました。また、輸出の減少が企業収益の悪化を招き、減産や設備投資の抑制が急ピッチで進み、景気は急速に落ち込みました。

世界経済は、米国のサブプライム問題が世界規模の信用収縮を招き、米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を機にした米国・欧州金融危機が世界景気の急速な冷え込みを招きました。

半導体業界におきましては、上半期は世界の半導体市場は概ね堅調に推移しましたが、その後は世界景気の急速な悪化が半導体需要に影響を及ぼし、08年11月の世界半導体売上高は、米州、欧州、日本、アジア・太平洋のすべての地域の売上が前年同月と前月の実績を下回っております。

このような状況において、当社グループは、デジタル家電向け表示デバイス、自動車関連機器向け半導体等の売上は拡大したものの、世界的な景気減速による需要の落ち込みと設備投資の抑制などにより、産業機器向け半導体等が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比93.5%の368億15百万円となりました。収益面では、営業利益は69百万円(前年同期 17.2%)、経常利益は2億14百万円(同 33.0%)、四半期純利益は93百万円(同 27.5%)となりました。

主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比 86.8%、半導体素子が同 90.7%、表示デバイスが同 120.8%となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比較し以下のとおりとなりました。

前連結会計年度末に対し、総資産は3,421百万円減少し23,313百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少により、178百万円減少の14,678百万円となりました。これにより自己資本比率は63.0%となり、時価ベースの自己資本比率は14.4%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が1,958百万円減少しております。

負債は3,242百万円減少し、主なものは支払手形及び買掛金の減少2,585百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しについては、世界経済の景気悪化による需要の大幅な減少により、日本経済の景気も急速に落ち込んでいる状況であり、平成21年3月期におきまして、景気と需要の回復を見込むことが困難なことから、半導体市場でも景気減速の影響が今後も継続するものと思われます。

このような状況であることから、当社グループの通期の連結業績予想は、平成20年10月16日に発表しました業績予想の数値、売上高540億円(前期比 104.1%)、営業利益4億50百万円(同 72.2%)、経常利益6億円(同 62.1%)、当期純利益3億50百万円(同 55.9%)を修正し、売上高440億円(前期比 84.8%)、営業損失2億85百万円、経常損失1億40百万円、当期純損失2億10百万円を見込んでおります。

詳細は、本日別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が78百万円それぞれ増加しております。

##### (4) 追加情報

###### 重要なヘッジ会計の方法

当第3四半期連結会計期間から為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

###### 1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

###### 2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

###### 3. ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「外国為替予約管理要領」に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行ないます。

###### 4. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,380	1,667,143
受取手形及び売掛金	13,005,866	14,964,829
有価証券	40,145	40,044
商品	5,454,050	5,424,195
繰延税金資産	151,478	149,489
その他	520,526	961,080
貸倒引当金	△1,316	△1,316
流動資産合計	20,000,130	23,205,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,025,872	1,025,229
減価償却累計額	△629,169	△609,859
建物及び構築物（純額）	396,702	415,370
車両運搬具	34,926	45,523
減価償却累計額	△26,533	△31,684
車両運搬具（純額）	8,393	13,839
工具、器具及び備品	176,573	173,186
減価償却累計額	△136,464	△132,259
工具、器具及び備品（純額）	40,108	40,926
土地	1,337,584	1,337,584
有形固定資産合計	1,782,789	1,807,721
無形固定資産		
ソフトウェア	52,519	63,190
電話加入権	8,056	8,056
無形固定資産合計	60,576	71,247
投資その他の資産		
投資有価証券	670,885	788,507
敷金及び保証金	425,775	337,783
繰延税金資産	209,391	232,068
その他	180,861	362,389
貸倒引当金	△17,400	△70,950
投資その他の資産合計	1,469,513	1,649,799
固定資産合計	3,312,879	3,528,769
資産合計	23,313,010	26,734,234

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,941,172	10,526,357
短期借入金	14,482	—
未払法人税等	9,660	357,735
繰延税金負債	—	228
その他	463,319	714,007
流動負債合計	8,428,635	11,598,329
固定負債		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	65,581	31,950
役員退職慰労引当金	97,166	203,992
固定負債合計	206,367	279,562
負債合計	8,635,002	11,877,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,652,920	3,653,985
利益剰余金	7,840,461	7,919,648
自己株式	△96,907	△118,751
株主資本合計	14,829,573	14,887,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,636	43,776
繰延ヘッジ損益	32	—
為替換算調整勘定	△148,961	△75,415
評価・換算差額等合計	△151,565	△31,638
純資産合計	14,678,007	14,856,342
負債純資産合計	23,313,010	26,734,234

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	36,815,763
売上原価	33,759,651
売上総利益	3,056,112
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,986,882
営業利益	69,229
営業外収益	
受取利息	8,849
仕入割引	1,525
受取賃貸料	7,562
販売手数料	34,130
開発支援収入	57,279
その他	52,390
営業外収益合計	161,738
営業外費用	
支払利息	51
手形売却損	1,416
売上割引	1,971
為替差損	7,935
その他	4,693
営業外費用合計	16,067
経常利益	214,899
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,900
保険解約返戻金	13,709
特別利益合計	22,609
特別損失	
固定資産除却損	2,309
投資有価証券評価損	48,248
会員権評価損	4,191
貸倒引当金繰入額	450
特別損失合計	55,199
税金等調整前四半期純利益	182,310
法人税、住民税及び事業税	40,677
法人税等調整額	48,105
法人税等合計	88,783
四半期純利益	93,527

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
売 上 高	39,385,232
売 上 原 価	36,101,785
売 上 総 利 益	3,283,446
販売費及び一般管理費	2,879,910
営 業 利 益	403,536
営 業 外 収 益	251,105
受 取 利 息	18,327
仕 入 割 引	1,497
受 取 賃 貸 料	10,057
販 売 手 数 料	68,176
開 発 支 援 収 入	75,115
為 替 差 益	18,732
そ の 他	59,197
営 業 外 費 用	3,262
支 払 利 息	606
売 上 割 引	2,624
そ の 他	31
経 常 利 益	651,379
特 別 利 益	51,600
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,600
固 定 資 産 売 却 益	1,000
償 却 債 権 取 立 益	30,000
特 別 損 失	112,084
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	600
固 定 資 産 除 却 損	1,141
固 定 資 産 売 却 損	5,343
訴 訟 和 解 金	105,000
税金等調整前四半期純利益	590,894
法人税、住民税及び事業税	178,111
法 人 税 等 調 整 額	72,445
四 半 期 純 利 益	340,337